

令和5年度 第2回 中部森林管理局 国有林材供給調整検討委員会
(概 要)

1 開催日時

令和5年9月27日(水) 13時30分～15時30分

2 開催場所

中部森林管理局 大会議室 (対面 web 併用方式による)

3 検討内容

- (1) 国有林材供給調整対策について
- (2) その他

4 検討結果

全国的な木材需給動向をみると、昨年以降木材価格は下落傾向にあり、荷動きも悪い状況となっている。

また、消費者物価の高騰が続いており、新設住宅着工戸数も昨年に比べ低い水準にあり、当面、横ばいで推移していくと見込まれている。そのため、プレカット工場等の受注量も好転せず、先行きについても弱気材料が目立っている。

中部局管内の原木価格に目を向けると、全国の動きと同様に下落基調となっており、一部の原木市場・樹種で、ウッドショック以前の水準に戻ってきている状況が見られるものの、全体的にはウッドショック以前と比べて、高値で踏みとどまっている。

こうした状況を見据え、中部局管内では、引き続き本年度計画している製品生産事業を着実に実行し、市場等への速やかな木材の供給を行うことにより、管内の市況の安定化を図ることが重要と考える。

よって、現時点において、直ちに国有林材の供給調整を行う必要性はないと判断する。

5 主な意見・情報

○この半年間、円安と物価高で住宅の需要がかなり漸減状態となり、厳しい状態が続いている。しかし、中長期的に見れば、東京港の輸入在庫も半減し、鹿島製材工場の火災によって米松の受注制限も始まり、輸入材の安定供給は難しくなっている。まさに国産材の時代が来ていると感じている。

木材市場では、相場底打ちの潮目が来ているので、何らかの需要喚起策があれば、国産材の利用拡大の契機となり、価格上昇に転じるのではと感じている。

○長野県の労働財団の機械貸し出しのデータを見ていると、県内のだいたいの企業が、機械の装備が整ってきたということが伺える。多くの企業で機械が整って安定体制に入っているのかなと思っている。しかし、新しい機械の導入をしようにも、発注しても納期は、長いと2年は待つような状況がある。機械の価格も2割3割上がりつつあるので、新しい機械をどんどん購入するということは厳しくなっている。

また、働き方改革ということもあり、運送会社から値上げの話もあって、輸送コストも上がりつつある状況。

国産材の動向として、全国的に国内の製材所が、国産材を使いだしていると感じており、自社と付き合いのある会社からも、スギ・ヒノキは安定供給もしくは今まで以上に集荷をしてほしいとの依頼もあった。製材所は積極的に国産材利用を考えているようなので、原木在庫の管理をきちんとし、販売量を安定させることは非常に重要である。

○秋口に入っても各工場の減産体制もなかなか解消せず、原木価格は微増ながらも厳しい状態が続いている。長野県内の入荷状況としては、北信地域では国産材含め、安定的な入荷・販売ができているが、中南信地域では出材が若干弱い状態となっている。依然大型工場等が減産体制ということで、原木は飽和状態ということもなく、安定的な供給ができていていると感じている。しかし、これからの出材のピークを前に、減産体制が続くと、材の圧迫という形で厳しい状態になっていくのではと危惧している。

○岐阜県の木材生産量については、現時点で例年に比べて減少傾向になっている。A材については、製材工場の製品在庫の調整はされておらず、大手工場については4月から9月に減産をし、納材制限もあって流通側でも原木のストックを抱えている状況がある。大手工場では10月からは定時操業を予定しているという話もあり、県内の製材工場も生産量を増やす可能性が出てきているが、反面、製品販売の動向が依然不調なので、バランスをとるのが難しい。B材については、合板業界全体が減産しており、製品の在庫量も落ち着いてきているようだが、製品需要が思わしくないということもあり、今後も80%程度の減産は継続されると聞いている。C材については、県内の製紙会社が外材から国産材へシフトしたので、納材数量は順調である。D材については、県内のバイオマス関係で原木の納材増を要望されている。全体的に見て、一部径級で供給不足も見られるが、現時点での生産調整の必要はないと思っている。

○製材工場としては、原木価格の浮き沈みに関わらず、安定的な原木量を供給していただきたいというのが大前提。その上で、製材工場としては歩留まりを上げて、生産性を高めていくことが重要。

物価の上昇によって、新規の設備を導入しようにも、工場の建設費は3年前の倍はかかるようになった。製材機械も2割3割高くなり、納期も1年半から2年は待たないといけない。

将来的には国産材製品が外材製品を上回り、国産材の地域間競争の時代が来ると感じている。その時には、川上から川下まで協力しながら、安定供給に努めていく必要がある。

○自社の市売り結果では、外材価格は横ばいだが、国産材価格は若干伸びており、外材から国産材へ転嫁しつつあるのを感じている。

大きく変わりつつあることとして、住宅需要が減った分、非住宅需要がどんどん伸びている。そうなってくると、非住宅の材料として JAS が通っていないと使ってもらえない。管内の JAS 普及率は低いため、もっと地元の製材所に JAS を取得してもらう必要がある。そのためには、JAS の維持費用が高いので、下げるような工夫が必要。